



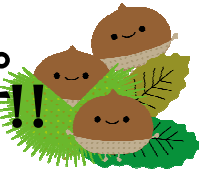
一人で悩まずにご相談ください!! (電話・面談、出張) 発行人 牧坂秀敏・小宮 豊

# 人権相談員便り [ 結い ]

東京都人権プラザ 〒111-0023 台東区橋場1-1-6 TEL. 03-5808-9682 (特定相談(同和問題)窓口です)

**家族だけで抱え込まないで! 地域で支える介護、  
「介護と仕事の両立」を社会全体で創り上げよう。**

**決して他人事ではない。  
介護問題は社会を映す!!**



## ◆老老介護で「心中」事件、その背景を考える

介護者からの相談を受けたときに、心がけていることですが、相談者が置かれている状況をできるだけ具体的に聞き出しながら、相手が何を求めているのか、何に困っているのか、しんどさを抱えながら発する「SOS」のシグナルをキャッチできるように神経を集中します。

具体的な解決策がみつかって、介護者の介護負担の軽減にもなり、要介護者の自立支援にも結びつく結果になった時などは、ホッと安堵します。

ところが、老老介護で夫が「介護に疲れた」と遺書を残して「心中」したという新聞報道などに接すると、暗澹たる気持ちになってしまいます。

9月初旬、新潟市で起きた事件ですが、80代の夫婦で2人暮らし。妻が今年7月から介護サービスを利用しはじめ、週に複数回、朝晩に介護ヘルパーが訪問。当初は要介護1でサービスを受けていたが、その後、急激に病状が悪化。8月中旬ごろには、最も重い要介護5に変更する申請があり、その手続き中であつたといひます。近所の人たちの評判は、「仲のいい夫婦」、「だんなさんは優しくおとなしい人。几帳面だった」。二人の生活に変化がみられたのは最近のことで、「だんだんやせていってね。2年ほど前から1人で介護していたようだ。奥さんは認知症だつたように見えた」などと報じられていました。

実は、このような「心中」事件や介護殺人は介護保険制度がスタートした2000年から減ってき

たかといえば、むしろ増えています。

「毎日新聞が2006～2008年の3年間で報道した介護殺人・無理心中(未遂を除く)は計97件で、年間30件を超えるペースで起きていて、介護保険制度が始まる直前の1999年は21件で、約10件多くなっている。

加害者の内訳で見ると、約7割(70件)は男性。核家族化やきょうだいの減少などで男性介護者が急増していることが背景にある。年代別では65歳以上の高齢者が加害者の4割(44件)を占めた。

一方、被害者には認知症の人が多く、3年間のデータでは少なくとも3割に当たる31件に症状があつた(毎日新聞2009年3月3日)とあります。しかも、介護保険制度を利用するも半数が介護殺人を防げなかつたのです。このデータを裏付けるような悲惨な事件が起きたことが悔やまれます。

## ◆介護殺人を起こさせないために……

「心中」事件報道から推察できるのは、要介護者の認知症による言動の混乱、身体的自立度の低下などにより介護者の介護疲れが増幅し、几帳面さ故に手抜きができず、一人で抱え込み、将来への不安、介護が続けられるのか、あるいは自分が先に亡くなつたらどうなるのかなどの不安がつくる。介護に関する知識不足や経済的な問題で適切かつ必要なサービスを求めることができない。

そこで求められることですが、ケアマネジャーが、希薄な近隣関係、周囲の人の介護に対する無関心のなか、社会から孤立して、終わることのない老老介護という状況にある高齢夫婦のニーズを把握して適切に必要なサービス利用と社会的な支援につなげるようなマネジメントができていた

のかどうか、さまざまなことが考えられます。

かつて筆者が認知症デイサービスを運営していた時、やはり老老介護で、認知症でひんぱんに外出する（介護用語で徘徊といわれるもの）夫（80代）と二人暮らしをしている70代の女性がいました。あるとき、彼女が感極まって筆者に涙を浮かべて「あの人を殺して私も死のうごたる（死にたい）」と疲れ切った表情で気持ちを吐露されました。体の衰えや病気を抱えて、自分の体が思うように動かない。それでも、夫が一人で出かけては帰り道がわからなくなるので、必死に自転車であとを追いかける。終わりのない介護の毎日、身も心も疲れ果て追い詰められていく。まさに「介護殺人」に紙一重だったといっても過言ではありません。

妻にとっては、介護のしんどさを受けとめて、一緒に支えて歩んでくれる伴走者がいるだけでも少しばかりは気持ちが楽になったようでした。介護負担の軽減策として、デイサービスの回数を増やしたり利用時間を延長したりといったことも検討し、身も心もリフレッシュできる時間を少しでもつくってもらえるようにサポートしました。

また、地域包括支援センターの担当者と連携しながら、生活していく上で不安なこと、気がかりなことなど、なんでも相談できる体制をつくり、認知症介護の当事者同士の交流会（家族会）への参加を呼びかけたりして、社会的な孤立を防ぎ、安心して介護生活が送れるように取り組みました。

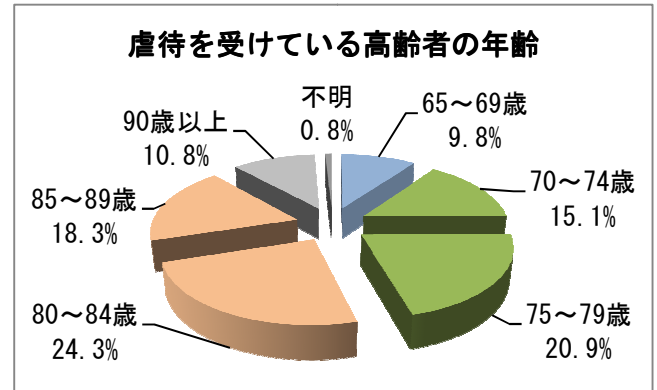
### ◆虐待する人・息子40.7%、介護離職10万人

介護保険制度の導入などにより、家庭内における虐待の問題が表面化して、高齢者虐待防止のための法律制定が必要との社会的認識が高まるなかで、2005年11月に「高齢者虐待防止法」が成立し、翌年4月からの施行となりました。

この法律に基づいた「対応状況等に関する調査結果（平成23年度）」（厚労省）によると、虐待を受けている高齢者の特徴は、76.5%が女性です。約8割が70～80歳代（80～89歳が42.6%で最も多く、70～79歳が36.0%）。要介護度では、最も多いのは要介護2（21.3%）、次いで要介護度1（20.4%）、要介護度3（19.3%）。さらに、認知症で何らかの支援が必要な人で虐待を受けている

人は高齢者全体（17,013人）の48.0%を占めています。虐待者との同居／別居の状態では、86.2%が虐待者と同居しています。

また、虐待を受けている高齢者からみた虐待者の続柄は、息子（40.7%）、夫（17.5%）と、虐待者の約6割が男性です。



一方で、日経新聞の記事（2013年8月12日）によると、毎年10万人が介護離職を余儀なくされているという実態があります。現在、無職で介護している人は266万人で、働きながら介護している人は290万人。働きながら、介護している人のうち、働き盛りの40代、50代の方は170万人と約6割を占め、その4割が男性です。社会にとっても、働く人にとっても、「仕事と介護の両立」をいかに図るかが焦眉の課題となっています。

### ◆社会的孤立をなくし、居場所づくりと支援体制を

厚労省研究班の推計によると、2012年時点で65歳以上の高齢者3079万人のうち、認知症の人は462万人（15%）。認知症になる可能性がある軽度認知障害の人は400万人に及びます。認知症にかかる可能性は年齢とともに高まるので、さらに増えると予想されています。

また、65歳以上の高齢者のいる世帯は2010年時点で、2,071万世帯（全世帯（4,864万世帯）の42.6%）で、そのうち、単独世帯24.2%、夫婦のみ世帯29.9%と単身高齢者、老老介護の増加が顕著です（「平成24年版 高齢社会白書」）。

いままで経験したことのない少子高齢社会を迎えています。社会的孤立をなくし、認知症の予防、社会参加と居場所づくりとともに、介護者を社会的に支える体制づくりが待たなしに求められています。